

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9040 URL http://www.taiho-gh.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大久保 知明 (TEL) (052) 871-5831
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,812	0.0	314	2.9	339	3.2	232	△53.8
28年3月期	8,810	△1.6	305	108.5	328	100.3	504	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	30.96	—	4.1	4.3	3.6
28年3月期	67.02	—	9.3	4.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,825	5,812	74.3	772.71
28年3月期	8,056	5,630	69.9	748.37

(参考) 自己資本 29年3月期 5,812百万円 28年3月期 5,630百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	116	△47	△170	1,863
28年3月期	263	△97	153	1,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	14.9	1.4
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	32.3	1.3
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		37.6	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△4.2	180	△18.2	180	△23.9	100	△37.0	13.29
通期	8,820	0.1	350	11.3	350	3.1	200	△14.1	26.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,560,000 株	28年3月期	7,560,000 株
29年3月期	38,004 株	28年3月期	36,731 株
29年3月期	7,522,753 株	28年3月期	7,523,801 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお決算短信開示時点において、財務諸表に関する監査法人の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載しておりますので、ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和政策を背景として、雇用・所得環境が改善していることもあって、個人消費に足踏みがみられるものの持ち直しの動きが続いており、企業収益にも動きがみられ、業態によっては業況の良化の兆しがみられるなど、緩やかではありますが景気の回復基調が続いております。先行きにつきましては、英国のEU離脱決定後のヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米国の政策金利上げを含めた今後の政治および経済の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要が以前にも増して高まっております。

我が国の運輸業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから当業界に対する需要も増加傾向で推移しております。しかしながら一方で、リーマンショック直後、輸送トン数が激減した為、事業者数の減少とトラックの登録台数が減少し、景気が回復しても需要に対応できず人員不足が深刻化してきています。また、乗務職員の高齢化及び中型免許制度も人員確保の厳しさに拍車をかけています。このような経営環境の中、当社は前事業年度と比較して営業収益はほぼ同額を確保しましたが、経常利益は、燃料費が下がったことにより増益となりました。

その結果、営業収益は8,812百万円（前期比0.0%増）、経常利益は339百万円（前期比3.2%増）、当期純利益は232百万円（前期比53.8%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益は8,820百万円(当期比0.1%増)、経常利益は350百万円（当期比3.1%増）、当期純利益は200百万円（当期比14.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、3,646百万円(前期比3.1%減、115百万円減)となりました。固定資産は、4,179百万円(前期比2.7%減、115百万円減)となりました。流動負債は、1,172百万円(前期比20.9%減、309百万円減)となり、固定負債は、840百万円(前期比11.0%減、104百万円減)となりました。純資産は、5,812百万円（前期比3.2%増、182百万円増）となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ101百万円減少し1,863百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116百万円（前期比55.7%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が374百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前期比51.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が48百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は170百万円となりました。これは主に、長期借入金返済による支出が94百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	78.2%	77.4%	66.8%	69.9%	74.3%
時価ベースの自己資本比率	24.7%	25.9%	31.9%	36.4%	38.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	88.1%	48.0%	21.0%	136.1%	226.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.2倍	248.9倍	841.8倍	263.0倍	120.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間10円(中間5円、期末5円)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料(軽油)の使用が不可欠になっていきます。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④ 物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格の低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向け

た運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月16日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員（人間）をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。労働条件を厳しくせざるを得ない状況で社員のやる気や前向きなエネルギーを失わず増大できる経営が必要です。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪玉も持って生きています。善性を引き出し、悪玉をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを30年余にわたり継続して行っております。環境が変化し続けていく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図ってまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

（3）会社の対処すべき課題

当社は中規模の物流会社として、メーカーや商社系の大きな資本力がある物流会社と、小規模零細の経営は不安定であっても機動力のある物流会社との中間に挟まれた存在です。その中にあるという危機感を持つ一方で、自社の特長を生かす市場を開発し、安全で社員が生き生き働ける企業を目指し続けていきます。当社も乗務職員の高齢化及び中型免許制度の導入により、人員不足となっております。その対応策として募集媒体を替えたり、中型、大型免許を取得するための費用を会社が負担する制度を作りました。また、より働きやすい雇用形態、給与体系も検討していきます。お客様の配送形態は、年々変化しています。新拠点を設けることも検討し、お客様のニーズにより早く対応することを目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,429	2,063,731
受取手形	98,675	91,945
電子記録債権	155,306	150,618
営業未収入金	1,220,524	1,162,236
貯蔵品	6,373	7,299
前払費用	4,039	4,056
繰延税金資産	90,874	85,074
その他	24,134	83,845
貸倒引当金	△3,500	△2,800
流動資産合計	3,761,856	3,646,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,754,382	※1 4,765,282
減価償却累計額	△3,667,660	△3,768,731
建物（純額）	1,086,722	996,551
構築物	306,656	306,656
減価償却累計額	△271,658	△277,328
構築物（純額）	34,997	29,328
機械及び装置	410,487	409,597
減価償却累計額	△286,685	△303,047
機械及び装置（純額）	123,801	106,550
車両運搬具	2,021,237	1,823,481
減価償却累計額	△1,924,138	△1,783,408
車両運搬具（純額）	97,098	40,072
工具、器具及び備品	209,957	211,556
減価償却累計額	△171,866	△184,637
工具、器具及び備品（純額）	38,091	26,919
土地	※1 2,457,161	※1 2,457,161
有形固定資産合計	3,837,873	3,656,583
無形固定資産		
ソフトウェア	18,756	9,490
その他	7,898	7,898
無形固定資産合計	26,654	17,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	248,711	310,385
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	17,490	17,491
長期貸付金	1,951	1,610
長期前払費用	5,946	3,964
会員権	550	550
差入保証金	61,903	61,088
その他	76,341	93,159
投資その他の資産合計	429,895	505,250
固定資産合計	4,294,423	4,179,222
資産合計	8,056,279	7,825,230
負債の部		
流動負債		
営業未払金	517,395	290,110
1年内返済予定の長期借入金	※1 94,680	※1 94,680
未払金	22,367	10,170
未払費用	413,693	384,811
未払法人税等	119,224	82,748
未払消費税等	65,719	57,581
前受金	4,910	4,909
預り金	34,785	36,340
賞与引当金	187,422	190,800
役員賞与引当金	15,000	20,000
その他	6,000	—
流動負債合計	1,481,196	1,172,152
固定負債		
長期借入金	※1 263,400	※1 168,720
退職給付引当金	120,748	108,748
役員退職慰労引当金	173,513	173,081
厚生年金基金解散損失引当金	259,637	259,637
繰延税金負債	94,167	97,164
その他	33,425	33,425
固定負債合計	944,893	840,777
負債合計	2,426,090	2,012,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	203,583	208,357
特別償却準備金	56,048	42,927
別途積立金	2,160,000	2,160,000
繰越利益剰余金	721,650	887,673
利益剰余金合計	3,345,770	3,503,446
自己株式	△13,066	△13,564
株主資本合計	5,592,704	5,749,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,485	62,418
評価・換算差額等合計	37,485	62,418
純資産合計	5,630,189	5,812,300
負債純資産合計	8,056,279	7,825,230

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業収益	※1 8,810,708	※1 8,812,090
営業原価	8,125,846	8,093,407
営業総利益	684,862	718,682
販売費及び一般管理費		
人件費	226,689	229,421
減価償却費	17,919	16,884
施設使用料	2,833	2,836
租税公課	26,844	32,062
広告宣伝費	2,544	1,694
その他	102,529	121,441
販売費及び一般管理費合計	※2 379,361	※2 404,340
営業利益	305,500	314,342
営業外収益		
受取利息	323	167
受取配当金	※3 10,281	※3 10,206
受取手数料	865	819
保険事務手数料	1,772	1,726
受取保険金	2,452	3,204
受取賃貸料	1,752	1,703
補助金収入	6,375	4,974
その他	647	3,308
営業外収益合計	24,469	26,110
営業外費用		
支払利息	1,000	968
その他	—	44
営業外費用合計	1,000	1,012
経常利益	328,969	339,440
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	287,622	—
保険満期返戻金	—	8,498
固定資産売却益	※4 24,532	※4 27,578
特別利益合計	312,154	36,077
特別損失		
リース解約損	—	519
固定資産除売却損	※5 126	※5 0
特別損失合計	126	519
税引前当期純利益	640,998	374,997
法人税、住民税及び事業税	147,000	142,500
法人税等調整額	△10,227	△408
法人税等合計	136,772	142,091
当期純利益	504,225	232,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			
税率変更による準備金の調整額			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
役員退職積立金		土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,487	6,000	193,880	66,721	3,660,000	△1,208,298	2,916,792
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額			9,703			△9,703	—
税率変更による準備金の調整額				2,671		△2,671	—
特別償却準備金の取崩				△13,344		13,344	—
別途積立金の取崩					△1,500,000	1,500,000	—
剰余金の配当						△75,247	△75,247
当期純利益						504,225	504,225
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	9,703	△10,673	△1,500,000	1,929,948	428,978
当期末残高	198,487	6,000	203,583	56,048	2,160,000	721,650	3,345,770

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△11,939	5,164,852	51,129	51,129	5,215,982
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額		—			—
税率変更による準備 金の調整額		—			—
特別償却準備金の取 崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△75,247			△75,247
当期純利益		504,225			504,225
自己株式の取得	△1,127	△1,127			△1,127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△13,644	△13,644	△13,644
当期変動額合計	△1,127	427,851	△13,644	△13,644	414,207
当期末残高	△13,066	5,592,704	37,485	37,485	5,630,189

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			
税率変更による準備金の調整額			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		役員退職積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,487	6,000	203,583	56,048	2,160,000	721,650	3,345,770
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額			4,773			△4,773	—
税率変更による準備金の調整額				732		△732	—
特別償却準備金の取崩				△13,854		13,854	—
別途積立金の取崩							—
剰余金の配当						△75,229	△75,229
当期純利益						232,905	232,905
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4,773	△13,121	—	166,023	157,676
当期末残高	198,487	6,000	208,357	42,927	2,160,000	887,673	3,503,446

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△13,066	5,592,704	37,485	37,485	5,630,189
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額		—			—
税率変更による準備 金の調整額		—			—
特別償却準備金の取 崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△75,229			△75,229
当期純利益		232,905			232,905
自己株式の取得	△497	△497			△497
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			24,932	24,932	24,932
当期変動額合計	△497	157,178	24,932	24,932	182,110
当期末残高	△13,564	5,749,882	62,418	62,418	5,812,300

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	640,998	374,997
減価償却費	261,089	226,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△460	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	222	3,378
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	778	△11,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,604	△432
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△287,622	—
受取利息及び受取配当金	△10,605	△10,374
支払利息	1,000	968
固定資産売却益	△24,532	△27,578
固定資産除売却損	126	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,396	69,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,906	△925
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,286	△227,285
その他	△147,377	△107,196
小計	363,017	294,154
利息及び配当金の受取額	10,605	10,374
利息の支払額	△1,000	△968
法人税等の支払額	△109,476	△186,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,145	116,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△117,975	△48,183
有形固定資産の売却による収入	24,878	27,654
投資有価証券の取得による支出	—	△27,536
その他	△4,802	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,899	△47,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,040	△94,680
リース債務の返済による支出	△1,776	—
配当金の支払額	△75,233	△75,173
その他	△1,127	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,822	△170,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,068	△101,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,360	1,965,429
現金及び現金同等物の期末残高	1,965,429	1,863,731

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

b 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

f 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に提供している資産は、以下のとおりであります。

(担保に提供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
土地	886,720千円	886,720千円
建物	220,561千円	202,234千円
計	1,107,282千円	1,088,955千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	94,680千円	94,680千円
長期借入金	263,400千円	168,720千円
計	358,080千円	263,400千円

(損益計算書関係)

※1 営業収益における事業区分は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
貨物運送事業収入	6,836,833千円	6,695,587千円
倉庫事業収入	1,823,089千円	1,969,265千円
その他事業収入	150,786千円	147,237千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
賞与引当金繰入額	7,800千円	7,800千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	20,000千円
退職給付費用	3,818千円	3,312千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,604千円	7,667千円
貸倒引当金繰入額	△402千円	△700千円

※3 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業外収益(受取配当金)	3,400千円	3,400千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
車両運搬具	24,532千円	27,578千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
建物	79千円	—
構築物	0千円	—
機械及び装置	47千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金	2,165,429千円	2,063,731千円
預入期間3か月超の定期預金	△200,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	1,965,429千円	1,863,731千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)及び、当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	748.37円	772.71円
1株当たり当期純利益金額	67.02円	30.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益(千円)	504,225	232,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	504,225	232,905
期中平均株式数(千株)	7,523	7,522

(開示の省略)

株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成29年6月13日付予定)

新任監査役候補

非常勤監査役 金刺 廣長

(注) 金刺 廣長は、社外監査役の候補者であります。

退任監査役候補

非常勤監査役 高野 光正

(注) 高野 光正は、社外監査役であります。